

令和2年7月17日（金）

15時～16時

会場 豊明市商工会館

出席：太田（満）委員、澤村委員、木村委員、伊藤委員、太田（博）委員

1 あいさつ 健康長寿課長

2 議題

(1) 地域包括支援センター運営体制について（資料1）

(健康長寿課)

・地域包括支援センター特徴説明

北部 豊明団地出張所。

中部 土曜日の運営。

南部 認知症事務局、プラン件数多い。

市全体として、後期高齢者が前期高齢者を上回っている。今後もプラン件数は増加の一途と思われる。

中部はプラン数減も相談件数増。

・地域包括支援センター運営方針説明

「ふつうに暮らせるしあわせを支える地域の力づくり」を基本理念に、今後の制度改正を見据えた取り組みを着実に進めていく。第8期計画に向け、3包括の業務負担の平準化に向けた体制づくりを検討。

(2) 令和元（平成31）年度地域包括支援センター実績報告

及び令和2年度地域包括支援センター事業計画（資料2、3、4）

南部地域包括支援センター

<実績報告>

自立支援のケアマネジメントプラン件数伸びている。（居宅介護支援事業所への委託率減少）

総合相談支援：地域からの相談増えている。

地域ケア個別会議の開催、虐待相談対応、福祉委員会への参加。

◎認知症総合支援事業について

<実績報告>

- ・本人ミーティング開催
- ・講演会開催「認知症当事者の心に寄り添うとは」
- ・チームオレンジちゃっと設置への準備取組
- ・地域密着情報誌ゆいまるくらぶ掲載

<今年度事業計画>

- ・家族の声や本人のニーズを把握する取組
- ・認知症ケアパスの見直し

## 北部地域包括支援センター

### <実績報告>

相談やケアマネからの相談にて、地域ケア個別会議の開催や退院支援に努めた。  
プラン件数増加。虐待相談対応。介護支援専門員からの相談対応。福祉委員会参加。

### <今年度事業計画>

認知症カフェ6月より形を注意しながら再開

## 中部地域包括支援センター

### <実績報告>

地域ケアマネジメント機能の向上を行った。自立支援型ケアマネジメントの推進している。  
総合相談の増加。地域個別ケア会議の開催。介護支援専門員からの相談対応。土曜日の相談対応。  
地域サロンチャンスの開催。

### <今年度事業計画>

計画：共生社会の構築を目指す。

介護保険以外のまちの資源（インフォーマルサービス）を組み合わせる支援する。

### (3) 新型コロナウイルス感染症対応の報告について（資料5）

- 1、虚弱者、独居者の健康状態の確認、生活状況の把握、災害対応に準じた保健活動を実施報告
- 2、地域包括支援センター業務活動拠点の変更点（集約と分散化による業務上のソーシャルディスタンスの確保）について
- 3、今後の課題はあり、感染対策しながらの支援を継続する。解決できることは実施する。

### 【質疑応答・意見交換】

（太田委員長）

○年々地域包括支援センターの役割が充実しているが、南部包括の個別ケア会議（困難事例）件数が減ってきているのはなぜか。民生委員や地域住民からの連絡で、困難事例になる前に対処ができていたためか。

→ケースの関係者や専門職が集まる会議開催の件数が減ったのは、会議開催が他の業務が繁忙だったため開催回数が少なくなった。決して困難事例が減っている状況ではない。

○認知症の事業について、薬剤師が協力参加しているが、異動により欠員となった場合、必要であれば薬剤師会より他の人がいけるよう検討する。

（木村委員）

○南部包括地域包括支援センターの介護予防ケアマネジメント件数の委託件数が減ったので、地域包括支援センターの業務が圧迫していないか。業務の内容がとても多いので、職員の疲弊しないよう包括支援センターの体制づくりをしながらケースの対応をしてみてもどうか。全国的にも業務過多になっている傾向にあり職員の疲弊も懸念されていることもある

→相談内容によっても、解決やアプローチ方法が難しいこともある。

○社会資源を把握等行っている生活支援コーディネーターの配置はどこにされているのか？

→第1層：市健康長寿課と豊明市社会福祉協議会と配置

第2層：3地域包括支援センターとおたがいさまセンターちゃつとに配置

定期的に会議を開催している。

太田（満）委員長

○新型コロナウイルス対応の感染体制について問題点があったが、次の感染があった時に対応できるようにしておいた方が良い。今後に向けて問題点は解決できそうか。

→すぐに準備できる機器（パソコンに接続するカメラやマイク）等の準備は実施する。

事務所での業務ができない環境となった場合に備え、職員分の携帯電話の用意をする。

地域包括支援センター体制として、今後の新型コロナウイルス感染拡大状況により運営対策を実施する。

太田（博）委員

認知症関連について、学校での福祉実践認知症サポーター養成講座も新型コロナウイルス感染症の影響で中止となっているが、地域包括支援センターの頑張りには認識している。認知症サポーター養成講座1万人達成という目標もあるが、サポーター養成後の活用を考えることも大切。

豊明市も地域共生社会に向けて進めて欲しい。いろんな力を合わせて取り組んでもらいたい。

（4）その他

（健康長寿課長）

今後、地域包括支援センター業務負担の平準化を検討し、第8期の計画に盛り込んでいく。